

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和7年度 仙台第2合同庁舎 エレベーター保守役務 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年4月1日	株式会社日立ビルシステム東日本支社 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号	2010001027031	会計法第29条の3第4項 公募を実施したところ、応募が1社のみであったため随意契約としたものである。	—	7,207,200	—	—	—	—	—	契約担当: 合同庁舎管理係
令和7年度 仙台第2合同庁舎 機械警備役務 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年4月1日	セコム株式会社 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	6011001035920	会計法第29条の3第4項 公募を実施したところ、応募が1社のみであったため随意契約としたものである。	—	4,308,480	—	—	—	—	—	契約担当: 合同庁舎管理係
建物賃貸借 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年4月1日	電気通信設備等の設置場所の安全を確保するため、契約の相手方の商号又は名称及び住所は非公表とする。	—	会計法第29条の3第4項 当該契約場所以外の場所では、行政の目的が達成できないため。	—	1,522,572	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
建物賃貸借 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年4月1日	電気通信設備等の設置場所の安全を確保するため、契約の相手方の商号又は名称及び住所は非公表とする。	—	会計法第29条の3第4項 当該契約場所以外の場所では、行政の目的が達成できないため。	—	1,570,800	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和7年度 「超軽量超広帯域電波吸収体を用いた次世代エアモビリティと次世代通信の共生技術」研究開発委託 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年4月1日	国立大学法人東北大学 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号	7370005002147	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	7,802,600	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和7年度 「超軽量超広帯域電波吸収体を用いた次世代エアモビリティと次世代通信の共生技術」研究開発委託 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年4月1日	国立大学法人東海国立大学機構 愛知県名古屋市千種区不老町	3180005006071	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	3,712,800	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
閉空間用電波監視設備の撤去等の請負 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年4月22日	日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	7010401022916	会計法第29条の3第4項 総務省では、警察・消防無線、航空・海上無線、携帯電話などの重要無線通信への妨害対策をはじめとする不法無線局の取締りを実施するため、電波の発射源を探査するための電波監視施設として、閉空間用電波監視設備の整備が東北管内でも行われている。 本件は、閉空間用電波監視設備センサを撤去し東北総合通信局へ保管するものであるが、同機器を再利用可能な状態で適切に撤去等するためには、同機器を製造し、その構造及び機能等に高い知見を持つ者が行う必要がある。 このため、本センサを製作した日本電気株式会社以外には確実に実施することが不可能なため、同社と随意契約を行おうものである。	—	10,945,000	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和7年度 準ミリ波で高いパワーハンドリング能力を示す新規弾性波デバイスの研究開発委託 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年8月1日	国立大学法人東北大学 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号	7370005002147	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	13,000,000	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和7年度 液晶を活用したミリ波帯等の電波有効利用のための基盤技術の研究開発委託 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年8月1日	公立大学法人秋田県立大学 秋田県秋田市下新城中野字街道端西241-438	8410005001507	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	9,643,400	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和7年度 電波有効利用を促進するVHF帯マグロ解凍用電波オープンの研究開発委託 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年8月1日	国立大学法人東北大学 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6番6号	7370005002147	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	9,995,700	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
令和7年度 既存インフラに依存しない双方通信LPWA-RSSIセンシングシステムの研究開発委託 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年8月1日	学校法人東北学院 東北学院大学 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号	1370005001402	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	—	9,175,400	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
放送用電波伝搬シミュレータ「P-MAP Next」の購入 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年9月24日	株式会社構造計画研究所 東京都中野区本町四丁目38番13号	7011201001655	会計法第29条の3第4項 効率的に受信相談対応等を実施するためには、設定している送信点から輻射される電波の計算電界を、指定する複数の受信点において一括計算する機能等を有するソフトウェア「放送用電波伝搬シミュレータP-MAP Next」が必要となる。 本ソフトウェアは、販売元の株式会社構造計画研究所と放送事業者の日本放送協会が共同開発しているもので、放送事業者の送信諸元をより忠実に再現することが可能となっており、受信点においてより精密な電界強度計算、表示することが可能な唯一のソフトウェアである。 以上のことから、本ソフトウェアは開発・販売元の株式会社構造計画研究所以外から購入することは不可能なため、同社と随意契約を行わざるを得ないものである。	—	3,300,000	—	—	—	—	—	契約担当: 資材係
仙台第2合同庁舎 冷温水発生機修繕等役務 一式	支出負担行為担当官 東北総合通信局長 新田 隆夫 宮城県仙台市青葉区本町三丁目2番23号	令和7年10月28日	株式会社日立ビルシステム東日本支社 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号	2010001027031	会計法第29条の3第4項 本件は、仙台第2合同庁舎冷温水発生機の故障箇所の修繕を行うものである。 冷温水発生機は日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社製であるが、同社は株式会社日立ビルシステムに修繕業務を委託しており、故障箇所の修繕は当該委託事業者以外に対応が不可能であることから、その支社である株式会社日立ビルシステム東日本支社と随意契約を締結するものである。	—	2,497,000	—	—	—	—	—	契約担当: 合同庁舎管理係

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。